

消費者行政新未来創造オフィスの機能・業務

平成29年度予算 5.5億円
(消費者庁 3.5億円)
(国民生活センター 2.0億円)

資料3

試行の結果

- 消費者教育、倫理的消費、人材育成の面で、**熱心な取り組み**がみられた
- 徳島県から、先駆的な施策推進を図るための「**実証フィールド**」確保の提案
- 徳島県知事の強力なリーダーシップの下、消費者行政部局のほか県庁各部局から**幅広い協力が得られた**。
- 落ち着いた業務ができる環境**

⇒調査研究や徳島の現場に密着して行うタイプの業務は、現地との連携により、実効性のある施策の立案につながることを期待

学術的・人的連携
実証実験の実施

外部機関とのネットワーク

- 行政、事業者、学術・教育機関等とのネットワークを整備

(徳島県周辺(関西、中国・四国地域)も含む)

消費者行政新未来創造オフィス(徳島)

実証に基づいた政策の分析・研究機能をベースとした
新たな未来に向けた消費者行政の発展・創造の拠点

消費者庁

・分析・研究、実証実験等のプロジェクトを集中的に実施

1. 理論的・先進的な調査・研究

- 相談者の世代別ライフスタイル分析
- インターネット使用上の問題に関する調査
- 障がい者等消費者の特性を踏まえた被害実態等の分析
- 行動経済学等を活用した消費行動等の分析・研究 等

2. 全国展開を見据えたモデルプロジェクト

- 見守りネットワーク(消費者安全確保地域協議会)の構築
- 若年者向け消費者教育教材の活用
- 食品ロスの削減
- 子供の事故防止
- 栄養成分表示等の活用に向けた消費者教育
- 倫理的消費の普及
- 消費者志向経営の推進
- 公益通報者保護制度の推進 等

3. 消費者庁の働き方改革の拠点

- テレワーク、ペーパーレス等の促進

成果を共有し、有機的に連携

(独)国民生活センター

- 主として関西、中国・四国地域の対象者を中心とした**研修**
- 先駆的な**商品テスト**を試行的に県の協力のもと実施
(例)・地震による転倒の防止策

※平成29年7月24日目途開設予定(徳島県庁10階北側)
※参事官など50名程度の参画を予定
(消費者庁、地方自治体、国民生活センター、その他非常勤職員(企業、学術機関等))

出張、滞在

消費者庁(東京)

- 分野に応じて、消費者庁各課との連携、共同研究の実施
- 調査・研究の成果に基づく、施策の企画・立案 → **成果を全国に普及**

実証成果

(独)国民生活センター

- 相模原:研修、商品テスト
- 東京:相談、広報、ADR等

3年後を目途に検証・見直し

①今後の

- 徳島県を中心とする**交通・通信網**
- 消費者行政を支える**人的資源とそのネットワーク**
- 政府内の**各府省共通のテレビ会議システム**などの整備状況のほか、

②同オフィスの設置が、

- 消費者行政の進化**
 - 地方創生**
- にどの程度貢献したかの実績を踏まえて行う。

(※)消費者委員会は、消費者行政の進化等の観点から意見を述べる。